

総務局

一般会計要求総額 5,362百万円
(対前年度 +9.0%)

令和3年度 予算要求の経営方針

総務局は、多様化する行政ニーズに対応し、市民に信頼される市役所づくりを推進するため、人材育成や行財政改革、情報化の推進等、全庁的な総合調整機能を果たしていくとともに、下記の5本の柱について、積極的な取組みを進めていく。

【令和3年度 予算要求の基本的な考え方】

○：新規事業、◎：拡充事業

自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 要求額 975百万円（対前年度 +45%）

手続きのオンライン化や、AI（人工知能）・RPA（業務自動化）の活用等により、市民サービスの向上や、しごと改革に向けた取組みの推進を図る。

- ◎ ■ 自治体DX推進事業（しごと改革）
- ◎ ■ デジタル市役所推進事業



女性活躍・ワークライフバランスの推進 要求額 70百万円（対前年度 +13%）

女性の就業や企業等における女性活躍等の推進・働き方改革をサポートすることにより、暮らしやすい社会、活力ある社会を形成し、本市への女性の定着と社会経済の活性化へとつなげていく。

- ◎ ■ 次世代活躍応援事業 ◎ ■ 北九州イクボス同盟推進事業
- ウーマンワークカフェ北九州運営事業



情報システムや公共施設の適正な維持管理 要求額 2,625百万円（対前年度 +54%）

本市の情報システムの最適化を図るとともに、総務局の所管する公共施設において、定期的・計画的な改修・整備の実施により、適正な施設の維持管理を行っていく。

- ■ システム基盤最適化事業 ■ 男女共同参画センター管理運営事業

平和への取組みの推進 要求額 415百万円（対前年度 ▲29%）

戦後70年余りが経過し、悲慘な戦争の記憶を風化させることがないよう、戦争を知らない世代に伝えていく。

- （仮称）平和資料館建設事業
- 非核・平和推進事業



新型コロナウイルス感染症への対応 要求額 100百万円（対前年度 皆増）

感染の再拡大防止に努めながら、社会経済活動の両立を目指すため市民向け広報事業、まん延防止対策事業に取り組む。

- 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業（コロナに負けないまちづくり）



※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和3年度に実施することが確定しているものではありません。